

第1 平成 21 年度 予算の概要

1 予算編成方針

(1) 国の予算と地方財政対策

世界の金融資本市場は、100年に一度と言われる危機に陥っており、金融の激変が世界経済を弱体化させている。こうした状況を受けて、我が国経済も、既に景気後退局面に入り、今後、外需面に加え、国内需要も停滞し、景気の下降局面が長期化、深刻化するおそれが高まっている。このため、平成21年度の政府予算案は、当面は景気対策、中期的には財政再建、中長期的には改革による経済成長の3段階で経済財政政策を進めるとの基本方針に立脚し、国民生活と日本経済を守り、将来の成長の芽を育てることを最優先の課題として、平成20年度の第一次補正予算、第二次補正予算と合わせて切れ目なく連続的に施策を実行する予算として編成された。税収が大幅な減となる見込みであることから、新規国債発行額は5年ぶりの増となったが、引き続き「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006」等に基づく歳出改革を継続し、財政健全化に向けた基本的方向性を維持しつつ、重点課題推進枠の活用などにより、効率化、重点化が図られた予算となっている。

このような中、地方財政対策においても、平成21年度の地方税が減収となる見通しであることに加え、「生活防衛のための緊急対策」に基づいて地方交付税の1兆円増額が行われたことなどから、地方交付税と臨時財政対策債の合計は、前年度から約2.7兆円、15パーセントの大幅な増となった。これにより、これまでの度重なる地方交付税等の削減に一定の歯止めがかかる結果となったものの、引き続き「基本方針2006」に沿って地方歳出の抑制に努めることとされており、決して楽観視できる状況にはない。また、平成21年度の地方税の見通しにおいて、道府県税の減収が市町村税のそれを大きく上回り、地方交付税等の配分も道府県に大きくシフトすることが想定されることなどから、本市への配分について多くを期待することはできない状況にある。改めて、財政の面でも国から自立した真の地域主権の確立に向けて、大都市の実態に即した税財源の拡充等を更に強力に国等に要請していく決意である。

(2) 予算編成の基本的考え方

門川市政初の通年予算である平成 21 年度予算は、4 年間の市政運営の羅針盤として策定した「京都未来まちづくりプラン」を着実に実行に移すことを基本に据えて編成した。そして、予算編成に際しては、従来の戦略的予算編成システムを「共汗・融合型戦略的予算編成システム」へと進化させ、政策・施策の「融合」の観点から、可能な限り効率的、効果的な予算の配分に創意工夫を重ねた。その結果、昨年度の政策重点化枠よりも 4 億円削減し、36 億円の一般財源を確保した「未来まちづくり推進枠」予算において、昨年度を上回る 112 項目の施策について、新たに予算を計上し、又は予算の充実を図っている。また、局配分枠予算も含めると、「京都未来まちづくりプラン」の政策推進プランに掲げた 136 施策、384 事業のうち、126 施策、310 事業について予算を措置しており、「京都未来まちづくりプラン」を力強く推進する予算となっている。

とりわけ、景気や雇用情勢が急速に悪化し、更に深刻化するおそれがある状況の下、市民のいのちと暮らし、安心・安全を支えることが、市政の最重要課題であることから、平成 21 年度予算は、国において講じられた数次にわたる対策も最大限活用しながら、平成 20 年度の補正予算と一体的に、中小企業支援や雇用対策、福祉と子育て支援など、セーフティネットの役割を強化する予算とした。

そのうえで、京都の未来をしっかりと見据え、未来への先行投資となる政策に力を注いだところであり、「教育環境の整備」、「環境共生のまちづくり」と「歩くまち・京都」の推進、そして、「京都の新たな魅力の創出」に重点的に取り組む予算としている。

平成 21 年度は、未来のまちづくりの土台を更に頑強にして飛躍の基礎としていく年であり、以上のような考えの下に編成した平成 21 年度予算は、厳しい状況にある市民生活や京都経済のセーフティネットをしっかりと確保しつつ、「京都の未来のまちづくりを本格的に展開する予算」である。

(3) 財政健全化の取組

平成 21 年度の市税収入は、景気の急激な減速に伴う市民税法人分の減などにより、前年度から 38 億円減と、5 年ぶりに減収に転じる見込みであり、今後の景気の推移によって

は、なお予断を許さない状況にある。さらに、府税交付金の減に加え、地方交付税についても、引き続き前年度予算より減収を見込まざるを得ないことから、地方財政対策を踏まえて臨時財政対策債を 77 億円増額するものの、一般財源等収入の総額は、対前年度比 8 億円減の見込みとなっている。一般財源等収入の減は、平成 19 年度予算以降、3 年連続であり、一段と厳しい状況の下での予算編成となった。

このため、「京都未来まちづくりプラン」に掲げた財源不足の解消方策に基づき、行財政改革・創造の取組を、全庁挙げて強力に推進した。具体的には、職員数の削減等による総人件費の削減をはじめ、事務事業の見直しや公営企業の経営努力による繰出金の削減など、徹底した歳出削減を図るとともに、市税徴収率の更なる向上や保有資産の有効活用に加え、退職手当債の充当など、最大限の歳入確保に努めることとしている。そのうえで、全職員の給与減額措置等の緊急の人件費抑制策と行政改革推進債の活用による 69 億円の特別の対策を講じ、財源不足の解消を図った。

また、引き続き市債の厳正な管理に努めたことにより、臨時財政対策債が大幅な増となる中であっても、一般会計の市債発行額を前年度肉付補正後予算から 26 億円下回る 702 億円にとどめ、その結果、臨時財政対策債を除いた実質的な本市の市債残高見込みを、前年度から 112 億円減と、大幅に減少させることができた。さらに、公営企業も含めた全会計の市債残高見込みも 2 年連続で減少させており、将来に負担を先送りしない、未来に責任を持った予算とすることができたと考えている。

経済情勢が激変する中で、引き続き困難な財政運営を強いられることは必至であるが、市の総体を挙げて、未来のまちづくりに向けた行財政改革・創造に全力を傾注していく決意である。